

倉敷市武道場条例

昭和 4 6 年 3 月 2 9 日

条例第 3 5 号

改正 昭和 5 0 年 4 月 3 0 日条例第 3 4 号

平成 3 年 9 月 3 0 日条例第 1 7 号

平成 9 年 3 月 2 5 日条例第 4 号

平成 1 7 年 3 月 2 5 日条例第 6 5 号

平成 1 7 年 7 月 2 7 日条例第 1 6 3 号

〔この改正で題名改正〕

平成 2 0 年 3 月 2 5 日条例第 1 2 号

平成 2 2 年 9 月 2 8 日条例第 4 3 号

平成 2 3 年 9 月 2 7 日条例第 3 8 号

平成 2 5 年 1 2 月 2 6 日条例第 5 0 号

平成 2 6 年 3 月 2 6 日条例第 2 4 号

平成 2 6 年 6 月 2 7 日条例第 4 2 号

平成 2 9 年 1 2 月 2 7 日条例第 3 9 号

平成 3 1 年 3 月 2 2 日条例第 3 号

（設置）

第 1 条 武道その他のスポーツを通じて市民の心身の健全な発達を図るため、本市に武道場を設置する。

（名称及び位置）

第 2 条 武道場の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
倉敷市立倉敷武道館	倉敷市四十瀬 4 番地 1
倉敷市立水島武道館	倉敷市水島青葉町 5 番 2 8 号
倉敷市立児島武道館	倉敷市児島小川 2 丁目 1 番 1 0 号
倉敷市立玉島武道館	倉敷市玉島阿賀崎 1 丁目 1 0 番 2 号
倉敷市立船穂武道館	倉敷市船穂町船穂 2 8 9 7 番地 2

倉敷市立真備柔剣道場	倉敷市真備町箭田 1 7 7 0 番地 1
倉敷市立船穂弓道場	倉敷市船穂町船穂 5 4 2 5 番地 2 (船穂神社境内)

(業務)

第 3 条 武道場は、第 1 条の目的を達成するため、次の業務を行なう。

- (1) 武道その他のスポーツの普及振興に関する事業を行なうこと。
- (2) 武道その他のスポーツの普及振興を図るため、武道場の施設および設備 (以下「施設等」という。) を使用させること。

2 武道場は、前項の業務を行なうほか、施設等を同項の業務以外の用途に使用させることができる。

(指定管理者による管理)

第 4 条 武道場の管理は、倉敷市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例 (平成 1 5 年倉敷市条例第 5 4 号) に基づき、市長が指定するもの (以下「指定管理者」という。) にこれを行わせることができる。

(指定管理者が行う業務)

第 5 条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 武道場の使用の許可に関する業務
- (2) 武道場の維持管理に関する業務
- (3) 使用料の徴収に関する業務
- (4) 武道場の設置目的を達成するために必要な業務
- (5) 武道場の利用者の利便性を向上させるために必要な業務
- (6) 前各号に掲げるもののほか、武道場の運営に関する業務のうち、市長のみの権限に関する事務を除く業務

(指定管理者の権限)

第 6 条 指定管理者は、指定が効力を有する間、次条から第 9 条まで、第 1 1 条及び第 1 5 条に規定する市長の権限を行うものとする。ただし、地方自治法 (昭和 2 2 年法律第 6 7 号) 第 2 4 4 条の 2 第 1 1 項の規定により、管理の業務の全部又は一部の停止を命ぜられた期間における当該停止を命ぜられた業務に係るものを除く。

(開館時間)

第 7 条 武道場の開館時間は、午前 9 時から午後 1 0 時まで (倉敷市立船穂武道館及び倉敷市

立船穂弓道場にあつては、午前８時から午後９時まで）とする。ただし、市長において特に必要があると認めるときは、この限りでない。

（休館日）

第８条 武道場の休館日は、次のとおりとする。ただし、市長において特に必要があると認めるときは、休館日を変更することができる。

（１） 月曜日

（２） 国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号。以下「祝日法」という。）

第２条に規定する祝日

（３） 年末年始（１２月２８日から翌年１月４日まで）

２ 前項第１号に掲げる日が祝日法に規定する祝日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い祝日法に規定する祝日でない日とする。

（使用の許可）

第９条 武道場を使用しようとする者は、規則に定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、また同様とする。

２ 市長は、管理上必要があると認めるときは、前項の許可について条件を付することができる。

（使用上の制限）

第１０条 武道場の使用の許可を受けた者（以下「使用者」という。）は、武道場を許可を受けた目的以外に使用し、転貸し、またはその使用の権利を譲渡してはならない。

（使用の不許可）

第１１条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、武道場の使用を許可しない。

（１） 公の秩序を乱し、又は善良の風俗を害するおそれがあると認めるとき。

（２） 施設等を損傷するおそれがあると認めるとき。

（３） 前２号に掲げるもののほか、市長が管理上支障があると認めるとき。

（使用料）

第１２条 武道場の使用者は、別表に定める使用料を前納しなければならない。ただし、市長において教育上又は公益上等の理由により必要と認めたときは、使用料を減免し、又は後納させることができる。

（使用料の不還付）

第 1 3 条 既納の使用料は、返還しない。ただし、市長において相当の理由があると認めたときは、その全部又は一部を返還することができる。

（利用料金）

第 1 4 条 市長は、武道場の管理を第 4 条の規定により指定管理者に行わせる場合において適当と認めるときは、指定管理者に武道場の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

2 前項の場合において、利用料金は、第 1 2 条の規定にかかわらず別表に掲げる額の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。利用料金を変更しようとするときも、また同様とする。

3 指定管理者は、前項の承認を受ける場合においては、あらかじめ、利用料金の額の案を作成し、市長に承認を申請するものとする。

4 指定管理者は、第 2 項の規定により利用料金を定めたときは、直ちに公表するとともに、武道場において利用者の見やすい場所に掲示しなければならない。

5 指定管理者は、第 1 項の場合において、市長の承認を得て定める基準により、利用料金の全部若しくは一部を返還し、又は利用料金を減免し、若しくは後納させることができる。

（使用許可の取消等）

第 1 5 条 使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、市長は武道場の使用の条件を新たに付し、若しくは変更し、使用を停止し、又は使用の許可を取り消すことができる。

（ 1 ） この条例又はこれに基づく規則に違反したとき。

（ 2 ） 使用の許可条件に違反したとき。

（ 3 ） 偽りその他不正な手段により使用の許可を受けたとき。

（ 4 ） 前 3 号に掲げるもののほか、市長が管理上必要があると認めるとき。

（原状回復の義務）

第 1 6 条 使用者は、武道場の使用を終ったとき、または使用を停止されたとき、もしくは使用の許可を取り消されたときは、ただちに施設等を原状に復さなければならない。

（損害賠償の義務）

第 1 7 条 使用者が施設等を損傷したときは、市長の指示に基づいてこれを原形に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長においてやむを得ない理由があると認

めるときは、賠償額を減額し、又は免除することができる。

（委任）

第 18 条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、昭和 46 年 4 月 1 日から施行する。

（船穂町及び真備町の編入に伴う経過措置）

2 船穂町及び真備町の編入の日前に船穂町体育施設条例（昭和 42 年船穂町条例第 16 号）又は真備町民柔剣道場設置条例（昭和 52 年真備町条例第 13 号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされた処分、手続その他の行為とみなす。

附 則（昭和 50 年 4 月 30 日条例第 34 号）

この条例は、昭和 50 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成 3 年 9 月 30 日条例第 17 号）

（施行期日）

1 この条例は、平成 3 年 10 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用等の許可を受けた者について適用し、同日前に使用等の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則（平成 9 年 3 月 25 日条例第 4 号）

（施行期日）

1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用等の許可を受けた者について適用し、同日前に使用等の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則（平成 17 年 3 月 25 日条例第 65 号）

この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17 年 7 月 27 日条例第 163 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 17 年 8 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用等の許可を受けた者について適用し、同日前に使用等の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則（平成 20 年 3 月 25 日条例第 12 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 9 月 28 日条例第 43 号）

この条例は、規則で定める日から施行する。

（平成 22 年 10 月規則第 67 号で、同 22 年 10 月 12 日から施行）

附 則（平成 23 年 9 月 27 日条例第 38 号）

この条例は、規則で定める日から施行する。

（平成 24 年 3 月規則第 11 号で、同 24 年 4 月 1 日から施行）

附 則（平成 25 年 12 月 26 日条例第 50 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

（その他の使用料等に係る経過措置）

- 6 この条例（第 1 条及び第 34 条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は、施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、施行日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。

附 則（平成 26 年 3 月 26 日条例第 24 号）

この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 26 年 6 月 27 日条例第 42 号）

この条例は、平成 26 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 12 月 27 日条例第 39 号）

（施行期日）

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（準備行為）

2 倉敷市立倉敷武道館の施設等の使用許可申請の受付その他の必要な準備行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

附 則（平成31年3月22日条例第3号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。

（その他の使用料等に係る経過措置）

6 この条例（第2条及び第32条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は、施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、施行日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。

別表（第12条、第14条関係）

武道場使用料

1 剣道場、柔道場、空手道場、相撲場及びトレーニング室使用料

（単位 円）

使用区分	使用時間	午前	午後	昼間		夜間
		午前8時から午前12時まで1時間につき	午後0時から午後5時まで1時間につき	倉敷市立船穂武道館	倉敷市立船穂武道館以外	午後5時から午後10時まで1時間につき
				午前8時から午後5時まで	午前9時から午後5時まで	
大会（競技会）に使用する 場合		412	440	3,300	2,933	687
講習会、昇段認定会等に使用する場合		137	154	1,100	977	275
目的外等で使用する 場合		687	660	5,500	4,889	962

市民が個人で練習等のため使用する場合	無料
--------------------	----

備考

- 1 1 時間に満たない時間は，1 時間とする。
- 2 この表に掲げる時間帯以外の時間における使用に係る使用料については，午前 8 時前は午前の使用時間区分の金額と，午後 1 0 時後は夜間の使用時間区分の金額とする。
- 3 冷暖房の使用料については，規則で定める額とする。
- 4 金額には消費税及び地方消費税を含む。

2 弓道場使用料

個人使用	円
	1 時間につき 5 2
専用使用	1 時間につき 2 6 2

備考 金額には消費税及び地方消費税を含む。